

「親力」向上にむけた行政の取組み：父親や祖父母も対象にした包括的な親支援のあり方

齋藤, 嘉孝 / SAITO, Yoshitaka

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2016-06

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730478

研究課題名(和文)「親力」向上にむけた行政の取組み 父親や祖父母も対象にした包括的な親支援のあり方

研究課題名(英文) Research on governmental programs to improve parenting skills: How comprehensive support for mothers, fathers and grandparents can be taken?

研究代表者

齋藤 嘉孝 (SAITO, Yoshitaka)

法政大学・キャリアデザイン学部・准教授

研究者番号：20424054

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：現代日本の父親・母親・祖父母を対象として家庭生活と働き方等に関する調査研究を行った。全国市区町村による親や祖父母に向けた講座について、子育て担当部署及び教育委員会家庭教育部署に対する郵送法による包括的な全数調査を行った。また代表事例に対する質的調査も行った。両者とも講座内容や参加者、評価等をたずねた。父・母・祖父・祖母の4層に対し、それぞれ一定数の回収を求めた質問紙調査を実施した。子どもや孫との関係、父母や祖父母向け講座への参加経験・家庭生活・社会経済的地位等に関してたずねた。就業中の既婚で子持ちの30～50代男性に対し、企業を介して、家庭生活・家事育児・職業等に関する郵送調査を行った。

研究成果の概要(英文)：I studied on family lives of contemporary Japanese parents and grandparents. First, the nation-wide survey was conducted toward all the programs for fathers, mothers and grandparents that were administered by local governments through the nation. Main questions included contents of programs, participants, and self-evaluation. Interviews were also conducted toward some significant cases. Second, the survey was conducted toward 4 groups (fathers, mothers, grandfathers, and grandmothers) about their relations with children/grandchildren, their own experiences in family life programs, and socioeconomic status. Third, the survey about family lives, housework, child-rearing, and future careers was conducted toward fathers of 30's to 50's who were married, which was executed by cooperation with their workplaces.

研究分野：社会学

キーワード：家庭生活と働き方 父母・祖父母向け支援施策 家族福祉 プログラム評価

1. 研究開始当初の背景

近代以降の日本社会において、家庭生活や子育てに関する諸事項は、(良し悪しの議論は別として)主に母親がかなりの比重を担ってきたといわれる。だが昨今、父親による育児や家事への参画が叫ばれており、ワーク・ライフ・バランスへの関心が高まっている。一方で、我が国では高齢化・長寿化が進み、祖父母世代がいかに日々を過ごすか、他世代とどう関わっていくか等が、大きな話題となっている。

しかし、このような状況であるにも関わらず、父親と祖父母という存在を含めた、家族の実態や支援施策を包括的に扱う調査研究は、母親対象のもの比べると周辺的な位置づけしかなく、蓄積に乏しい。政府や自治体が実施する親や祖父母に対する支援策の実情と効果を扱う実証研究もまた、十分に実施されていない。

本研究では、父親と祖父・祖母がいかに家庭生活・子育てに関わっているか、また父母や祖父母に対して行政はどのような介入事業を行っているか(今後行いうるか)等について、包括的に調査研究した。

2. 研究の目的

母親だけでなく、父親が子育てや家庭生活に参画することが叫ばれる今日にあって、仕事と家庭生活の狭間で、いかに父親が実際に参画しているのだろうか。あるいは、祖父母世代という存在が、どのように親世代や孫世代の家庭生活に関わっているのだろうか。包括的な量的・質的調査によって、明らかにしようとした。また、父親や祖父母が、母親たちといかなる関係性を形成・維持しているか、検証しようとした。

さらに、こうした実態を踏まえるとともに、行政自治体が実施する父母・祖父母向けの支援策としてのプログラム(講座)における実態や効果を調査研究しようとした。「講座」というのは、典型的には志願者が自ら申込み、1度~数度、一堂に会して実施されるものである。内容は、家庭生活・育児・家事・働き方等、多岐に渡る(より具体的には、以下「4. 研究の成果」を参照のこと)。従来よくみられた各部署の別個な縦割りの視点でなく、連携や協働を視野に入れた包括的な視点から、調査研究を行おうとした。

3. 研究の方法

(1) 2013年12月、全国市区町村によって実施される父母や祖父母に向けた講座について、自治体における子育て担当部署(主に厚生労働部署)及び、教育委員会家庭教育部署(文部科学部署)に対して、包括的視点から、郵送法による全数調査を行った(質問紙法)。また、代表事例に対する質的調査も随時行った。両調査とも、講座内容や参加者の実態、担当者による効果評価等についてたずねた。当該調査では、それぞれ父親向け・母親向

け・祖父母向け・若年層向け(まだ親になっていない層)の講座に類型化して、包括的にそれぞれたずねた。回収数は1,114だった(回収率63.9%)

(2) 2014年11~12月、父・母・祖父・祖母という4層に対して、包括的に質問紙を配布した。子どもや孫との関係、父母や祖父母向け講座への参加経験、家庭生活、社会経済的地位等に関してたずねた。回収数は270人だった(回収率27.0%)

(3) 2015年12月、就業中の既婚で子どもがいる30~50代男性を対象として、家庭生活・家事育児・職業・今後のキャリア等に関して、企業を介した郵送調査を行った(質問紙法)。700事業所に3通ずつ配布し、回収数は304人だった。

4. 研究成果

現在までにデータクリーニングが終了しており、集計結果を報告できるものについて、以下に記載する。

(1) 全国自治体への全数調査(父親向け講座)

先述(1)の調査から得られたローデータを量的に分析したところ、次の(a)~(h)のような知見が得られた。主として市区町村の事業担当者むけの示唆を、ここに記載する。

以下(a)~(h)は、父親向けの講座に関する調査結果からの示唆である(参考:斎藤2014)。

父親向けの講座といえども、父親だけを対象にするのではなく、子どもも一緒に参加できるような形態が、多くの自治体によってとられていた。父子で一緒に参加するほうが、父親にとって参加しやすくなる可能性がある。

父親を対象とした講座には、堅い内容の講義や、学習的要素が前面に出たものもあるが、一方で、じっと座っているのではなく、体を動かすものも多い傾向にある(体操、工作、料理等)。これらの体を動かすという要素は、男性にとって参加の敷居を下げる可能性がある。

開催日時でいうと、土曜日が多く(次いで日曜日)、さらに午後より午前が多い傾向にある。一方、平日や夜間の開催は非常に少ない。

参加者の定員は(講座内容にもよるが)20~30人が多い。また、定員充足率という点では、定員に満たないプログラムが全体の6割ほどに及ぶ。一方で、定員をちょうど満たすプログラムは3割ほどであり、逆に、定員を超過して開催されている講座も1割ほど存在する。なお、定員の半数にも満た

ない講座は約1割存在する。どれほどの人数が最適なのか一概に断定できるものではないが、いずれにしても定員に達していない父親向け講座は決して珍しくない。

ほぼ全ての講座で参加者への効果が上がっていると、実施者側に認識されている。さらに、具体的な意義としては、多かった順に「参加者への変化」「ネットワーキング」「参加それ自体」「心理的意義」となっている(どれも50~60%台に達する)。ただし、それらは実施者側の主観的判断であり、客観的な方法論に基づいて効果が測定されている例は非常に少ない。

リクルーティング(参加者集め)における工夫は、ほぼ全ての講座でなされている。具体的には「広報やチラシ」「曜日や時間帯の設定」が非常に多い。「講座の質を高める」「意識的に住民に声かけ」はやや少なめである。

参加してこない住民たちに対して、「本当は参加してほしい」と考えているケースは6割以上にも及んでおり、決して少なくはない。参加してこない層に対していかなる策を講じるか、今後の課題である。

他部署と共催しているのは、約5%しかない。しかし共催とまでいかなくとも、他部署と何らかの連携をしているケースは4割以上ある(広報・宣伝や、講師探しにおける協力等)。

自らの部署内事業のことはわかっているが、外の部署や他の自治体のことはよく知らない、というのが行政担当者にもみられがちな縦割りの傾向ではないだろうか。以上の知見には、全国各地から寄せられた様々な自治体の実態が、包括的に反映されている。各々の自治体の今後にとって何らかの示唆になることを期待したい。

(2)一般市民の講座参加経験

先述(2)の調査から得られたローデータを現在集計している最中であるが、途中経過として次のような事項が報告できる。

質問項目の1つとして、講座への参加経験について、父・母・祖父・祖母の4層に対して包括的にたずねた。これまでに「それなりに参加」した経験があるか、「ほんの数回」参加したのか、それとも「全くない」のか、3件法で質問をした。

その結果、父は「それなりに参加」6.4%、「ほんの数回」10.6%、「全くない」83.0%だった。母は「それなりに参加」13.3%、「ほんの数回」31.6%、「全くない」55.1%だった。祖父は「それなりに参加」6.1%、「ほんの数回」6.1%、「全くない」87.8%だった。祖母は「それなりに参加」11.1%、「ほんの

数回」13.0%、「全くない」75.9%だった(カイ2乗検定によれば0.1%水準の統計的有意差あり)。ここから次の点(a)~(c)が指摘される。

どの層であっても、全般的に参加経験が多くない。最も高水準の母でさえ13.3%にすぎず、以下、祖母11.1%、父6.4%、祖父6.1%の順である。総じて、1割前後の市民しか「それなりに参加」していない。

参加経験が全くない(皆無)の市民が過半数以上である。最もその比率が高いのが祖父であり、87.8%にも及ぶ。父や祖母も高く、順に83.0%、75.9%である。母については、比率は55.1%と他の層より低いものの、過半数以上である事実は見逃せない。

性差が歴然としている。父と祖父は、母と祖母と比べると、参加経験に欠ける傾向にある。

このような結果は、実施側の行政自治体としてどう受け止めるのだろうか。もっと広く市民に開かれた公的サービスであることを目指すのであれば、何らかの策を講じる必要があるだろう。また、昨今の男性の育児参画が叫ばれるなか、男性がもっと参加できるような施策を目指す必要はないだろうか。それとも、少数の参加者に質の高いサービスが提供できればよいのだろうか。男性にはこのサービスは不向きであり、ターゲットに入れる必要がないのか等々、諸点からの検討が必要である。

(3)“イクメン”への男性自身のイメージ

先述(3)の調査から得られたローデータを集計した結果(まだ集計中ではあるものの)、次の(a)~(c)のような示唆的なものが得られた。

昨今、政府(主に厚生労働省)や世論で推奨されている“イクメン”という男性像だが、これに関する成人男性自身(就業、既婚、子持ち)によるイメージを4件法でたずねた。結果は、“イクメン”に対して「とても悪い印象」5.4%、「やや悪い印象」15.3%、「やや良い印象」59.3%、「とても良い印象」20.0%だった。つまり、全てが“イクメン”という像によい印象を持っているわけではなく、ネガティブな印象を持っている男性当事者たちも、一定程度が存在した。

自分自身が“イクメン”でありたいと思うかどうかについてもたずねた。結果は、「全く思わない」10.1%、「あまり思わない」35.5%、「少し思う」44.9%、「強く思う」9.5%であり、前2者を足すと45.6%になった。つまり、半数近くの男性たちは、意

外にも自分自身が“イクメン”でありたい
とっていなかった。

こうした2つの問いについて、なぜその選
択肢を選んだか、理由を自由記述でたずね
た。ポジティブなものとして「子育てを通
じて学ぶこと、気づくことが多い」「子ど
もの成長を身近で見てみたい」「子育ては
親として当然のこと」等の記述がみられた。
一方、ネガティブなものとして「イクメン
という言葉が軽く感じる」「育児は両方で
やると思っているのに男性にだけ特別な
言葉はいらない」「レッテルはきらい」「自
分の理想と一部違う」「仕事が重要」のよ
うな記述がみられた。

男性が育児を行えない背景のうち、重要な
ものとして1つ、日本の男性の労働時間の長
さがあることがしばしば指摘されている
(例：松田 2008)。男性自身が育児をしたい
と思ってもそれが時間的制約により叶わな
い、との説明である。“イクメン”の推奨は、
ともすれば雇用側や制度面でなく1個人と
しての男性に、大きな責任を覆いかぶせか
ねない。以上の調査結果には、職場と家庭の狭
間にある現在の男性自身の声が反映されて
いる。一般男性に“イクメン”であることの
(ときに難題に近い)努力を強いるだけで
なく、むしろより大きな問題である長時間労働
と従来の働き方の見直しに関する、制度的・
実践的なアプローチが必要なのかもしれな
いことが示唆されよう。

<引用文献>

齋藤嘉孝、2014「ペアレンティング・プロ
グラム実施者にむけた実践的示唆 行政
による父親むけプログラムに関する全
国調査の結果から」『生涯学習とキャリア
デザイン 法政大学キャリアデザイン学
会紀要』12 - 1: 101-107
松田茂樹、2008『何が育児を支えるのか』
勁草書房

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

[雑誌論文](計 7 件)

齋藤嘉孝、2016「行政プログラムの評価研
究における方法論的考察 ペアレンテ
ィング・プログラムに関する“束”としての
調査分析」『法学研究』89(2): 371-387、査
読無

齋藤嘉孝、2015「昨今の父親むけプログラ
ムを対象とした国内外の既存研究レビ
ュー 効果評価に関する学術的・実践的示
唆」『生涯学習とキャリアデザイン 法政
大学キャリアデザイン学会紀要』12 - 2:
57-65、査読無

齋藤嘉孝、2014「ペアレンティング・プロ
グラム実施者にむけた実践的示唆 行
政による父親むけプログラムに関する全
国調査の結果から」『生涯学習とキャリア
デザイン 法政大学キャリアデザイン学
会紀要』12 - 1: 101-107、査読無

齋藤嘉孝、2014「祖父母むけ公的プログラ
ムにおける効果評価とリクルーティング
“孫育て講座”に関する事例検討」『法
政大学キャリアデザイン学部紀要』11:
215-227、査読無

齋藤嘉孝、2014「父親・祖父母等むけ公的
プログラムに関する全国市区町村悉皆調
査の中間報告」『生涯学習とキャリアデザ
イン 法政大学キャリアデザイン学会紀
要』12: 89-96、査読無

齋藤嘉孝、2013「祖父母むけ公的プログラ
ムのあり方に関する論考 母親の“実家
依存”との関連において」『生涯学習とキ
ャリアデザイン 法政大学キャリアデザ
イン学会紀要』11: 53-58、査読無

齋藤嘉孝、2013「父親・祖父母対象の公的
プログラムのあり方についての検討
家庭教育支援事業における父親教室・祖
父母教室」『法政大学キャリアデザイン学
部紀要』10 - 3: 93-108、査読無

[図書](計 1 件)

齋藤嘉孝、2015「行政事業「祖父母講座」
についてのプログラム評価 — 量的・質的
調査からみるその実態と効果に関する考
察」草野篤子・溝邊和成・内田勇人・安永
正史・山之口俊子編著『世代間交流の理論
と実践 1 — 人を結び、未来を拓く世代間交
流』三学出版, pp.66 ~ 76

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 嘉孝 (SAITO, Yoshitaka)
法政大学・キャリアデザイン学科・教授
研究者番号： 20424054